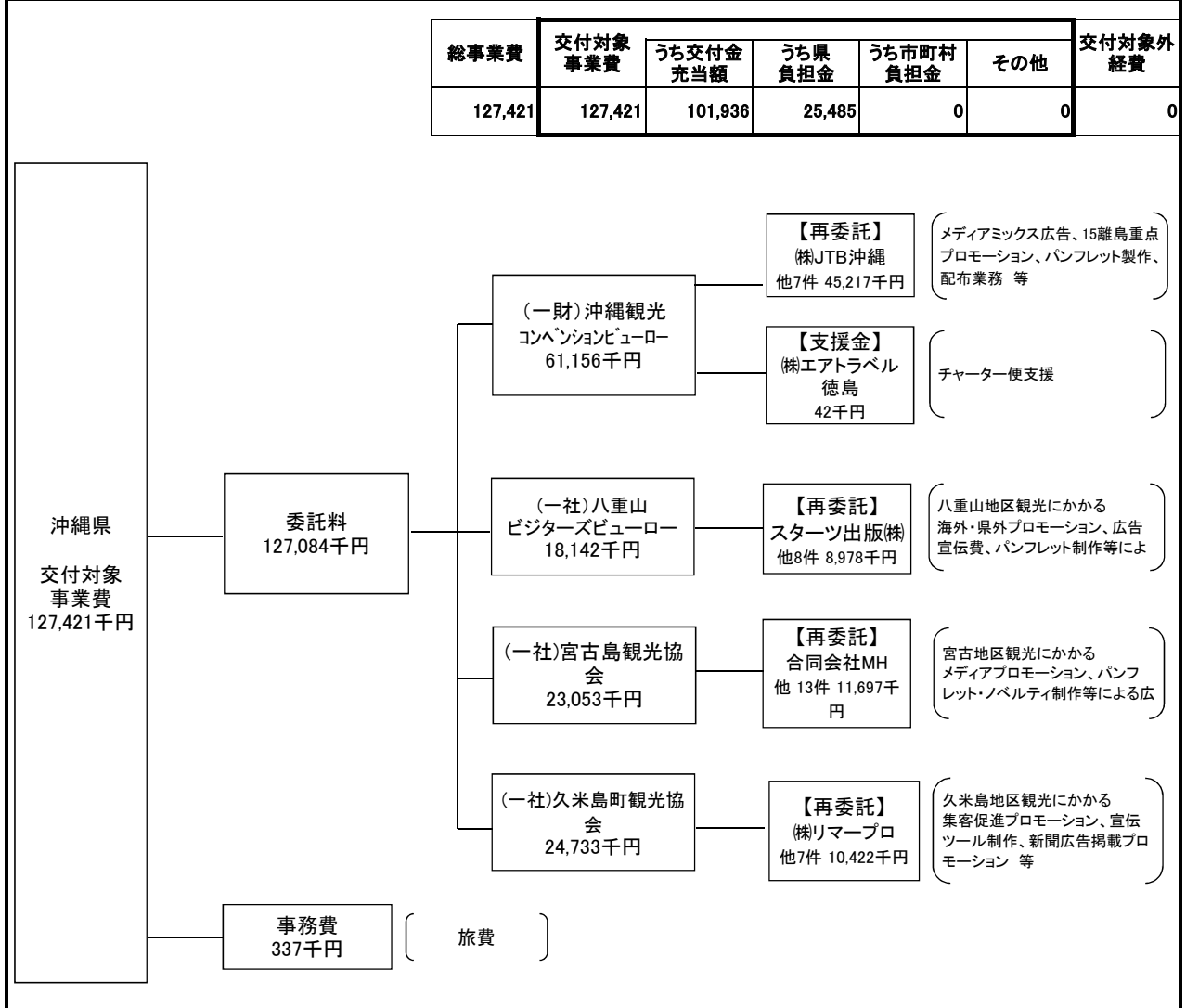


令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	177 離島観光活性化促進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-ア				
担当部署名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	観光リゾート産業の振興	
事業内容	離島への観光客の流入促進を図るため、 (1)旅行会社が企画する県外から県内離島に到着するチャーター便に対し支援を行う。 (2)航空会社と連携した離島情報の発信や情報発信ツールの制作、メディアを招聘したPRなど、離島の認知度を向上させる取り組みを行う。 (3)県外イベントへの出展や広告出稿、宣伝ツール制作等による観光PRなど、離島観光のプロモーションを行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	200,332		271,500		138,783
		(b) 予算現額	200,332		271,500		138,783
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	200,332		271,500		138,783
	B. 執行済額		197,400		253,845		127,421
	うち交付金充当額		157,920		203,076		101,936
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		98.5%		93.5%		91.8%
予算の状況の説明		緊急事態宣言等の影響によりイベント出展等執行出来なかった事業があったため、執行率は91.8%と例年を下回った。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	①チャーター便を利用した旅行会社等への支援 (チャーター便支援便数)	目標	50便	50便	50便	20便	
		実績	38便	14便	9便	1便	
	②(離島観光プロモーション) 離島の認知度を向上させる各種取り組みを行う。	目標		離島の認知度向上の取り組みの実施	離島の認知度向上の取り組みの実施	離島の認知度向上の取り組みの実施	
		実績		実施	実施	実施	
③(離島観光基盤強化) 離島観光に係るプロモーション活動を行う。	目標		離島観光プロモーション活動の実施	離島観光プロモーション活動の実施	離島観光プロモーション活動の実施		
	実績		実施	実施	実施		
進捗状況説明	①チャーター便支援便数については、緊急事態宣言等の影響により来島自粛要請やチャーター便自体の中止が相次ぎ、実績値が目標値を大幅に下回っているが、下地島へ新たな路線が就航するなど、チャーター便支援の目的(定期化)を果たすことができた便もある。 ②メディア等招聘数については、緊急事態宣言等の影響により来島自粛要請やメディア等招聘自体の中止が相次ぎ、実績値が目標値を大幅に下回った。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値 (H24年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値 (〇〇年度)
	①国内線チャーター便支援 (国内線チャーター便支援便数)	目標		40便	40便	20便	
		実績			14便	9便	1便
	②③(離島観光プロモーション、離島観光基盤強化) 離島観光客数 宮古圏域 八重山圏域 久米島圏域	目標		宮古:90万人 八重山:150万人 久米島:12万人	宮古:119万人 八重山:163万人 久米島:13万人	宮古:132万人 八重山:154万人 久米島:12万人	
		実績		宮古:114.3万人 八重山:142.0万人 久米島:10.3万人	宮古:106万人 八重山:142万人 久米島:10万人	宮古:35.9万人 八重山:49.3万人 久米島:5.4万人	
達成状況説明	①離島チャーター便就航便数については、目標を達成することはできなかった。当初、目標値に達する予約便数があったものの、緊急事態宣言等の影響によりほとんどキャンセルとなった。しかしながら、チャーター便支援の取組を過年度から継続的に行ったことで、下地島へ新たな路線が就航するに至るなど、チャーター便支援の本来の目的を果たすことができた便もある。 ②③緊急事態宣言等の影響による来島自粛要請や定期便の搭乗率低下により目標を大きく下回った。しかしながら、プロモーションを継続的に行ったことで、収束後の誘客を図った。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①久米島空港においては夏休み限定の季節便の運航に留まっていることや、下地島空港においては開業間もないことから、路線拡充の余地が大きい。 ②新型コロナウイルス感染症の影響で県外から離島への定期便の減便や搭乗率の低下により、離島観光が衰退している。	①久米島空港や下地島空港等の県外直行便が弱い離島空港への定期便就航を促進する必要がある。 ②県外から離島への直行便及び乗り継ぎ便のプロモーション活動を重点的に実施し、搭乗率の回復を図る必要がある。
<b>今後の取り組み方針</b>		
①久米島空港、下地島空港等の離島空港への定期便就航促進に向け、チャーター便就航支援等を活用し、路線誘致活動を強化する。 ②航空会社との連携プロモーションやメディアを活用したプロモーションの強化により、県外から離島への直行便及び乗り継ぎ便のプロモーション活動を重点的に実施し、離島観光の需要回復を図る。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は離島の観光協会等と連携を図り、離島への路線誘致並びに観光客の誘致の取組をしていくものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○離島圏域毎の観光プロモーション実施するにあたり、観光関係業界・団体と連携を図り官民一体となった取組を行うため、公平・中立な立場を有している離島観光協会への委託は妥当であった。
-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業内容に応じ企画提案選定業務を適切に実施し、事業の効果的な執行に向けて適切な業者を選定した。 ○事業当初の活動目標及び成果目標を概ね達成しており、適正な予算規模であった。
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。

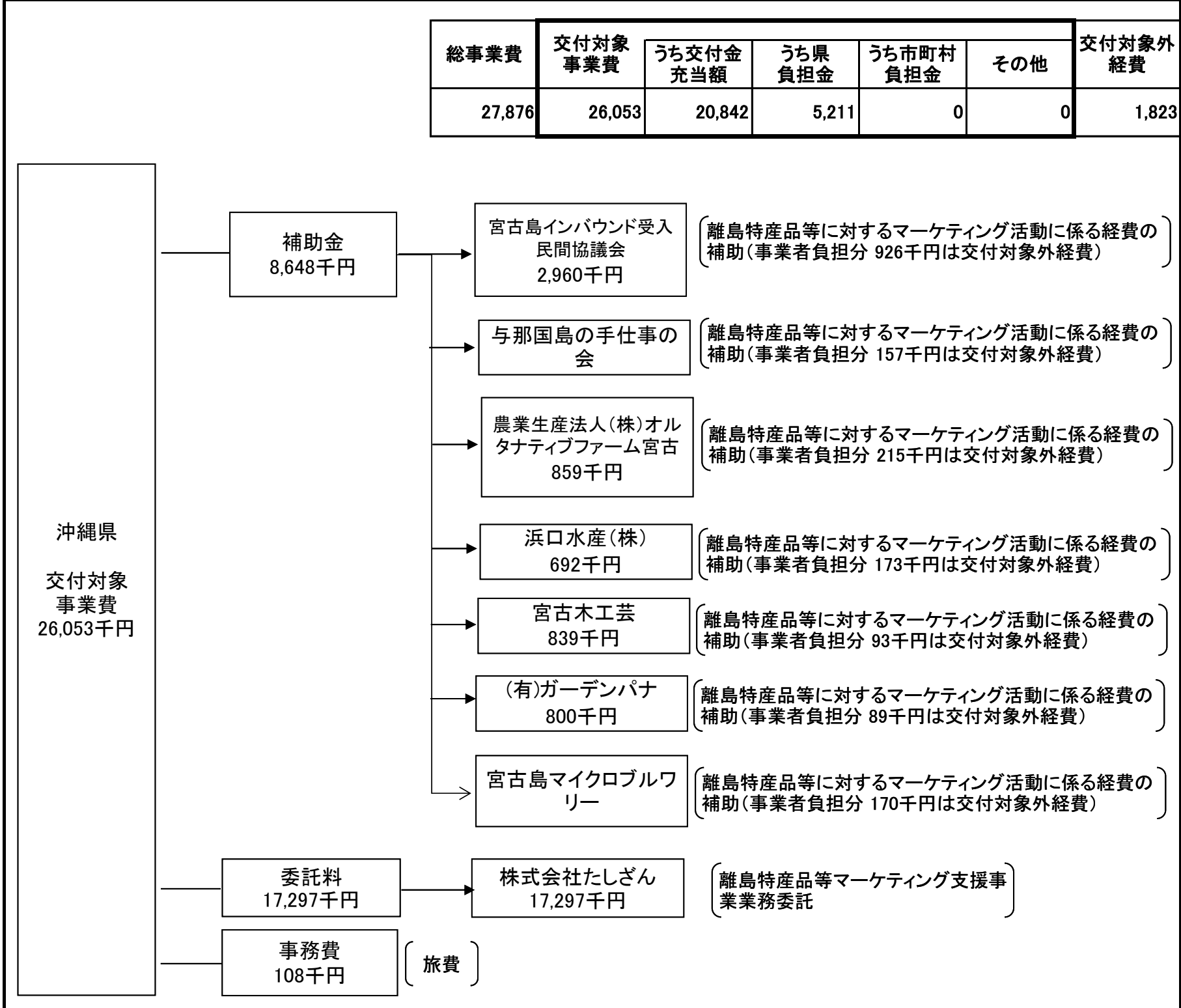
資金の流れ、費目、使途の点検評価

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	21	離島特産品等マーケティング支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-ウ			
担当部課名	企画部地域・離島課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-9		
事業内容	離島地域が抱える不利性の克服を図るため、離島特産品等に関し、販売戦略の構築・実施について外部専門家による指導等を行うことで、少量・多品種、高付加価値商品の販路を拡大する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	40,248		79,358		29,633
		(b) 予算現額	40,248		79,358		29,633
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	40,248		79,358		29,633
	B. 執行済額		33,649		71,868		26,053
	うち交付金充当額		26,919		57,494		20,842
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		83.6%		90.6%		87.9%
予算の状況の説明		執行率は87.9%であり、主な理由は補助金の確定減等によるものである。補助金が確定減した理由として、新型コロナウイルス感染症の影響により、県外への渡航が制限され、旅費の執行率が下がったことが一因である。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	支援する離島事業者	目標	地域連携企業体5団体	地域連携企業体3団体	地域連携企業体3団体 個別事業者5者	9者程度	
		実績	地域連携企業体5団体	地域連携企業体2団体	地域連携企業体3団体 個別事業者5者	12者	
進捗状況説明	離島事業者12者に対し支援を行い、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(〇〇年度)
	補助事業者の新規取引先の増加数(※成約見込みを含む。)	目標		1事業者あたり6件	1事業者あたり6.5件	1事業者あたり7.5件	
		実績		1事業者あたり12.2件	1事業者あたり7.6件	1事業者あたり9.3件	
	達成状況説明	地域連携企業体2団体、個別事業者5者(計12事業者)が、販売戦略を基に物産展等への出展、テスト販売、必要に応じて商品改良などの実践力や販売ノウハウを習得したことにより、本事業期間内におけるマーケティング活動等によって、成約数112件(成約見込みを含む)の新規取引先等を確保、1事業者あたり約9.3件の新規開拓となり、成果目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①補助金の交付決定を早期化することで、補助事業者の活動期間を確保する必要がある。 ②新型コロナウイルスの影響により、従来の物産展、イベント等への出展、移動が制限された。	①補助金の交付決定を早期化し、補助事業者の活動期間を確保することで販路拡大戦略の構築・実施により、引き続き、離島地域の産業の振興を推進する必要がある。 ②補助事業者の事業実施にあたり、新型コロナウイルスの影響等により当初計画から変更を要するものについて、引き続き、委託事業者等との連携を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
①補助金の交付決定を早期化し、補助事業者の活動期間を確保することで販路拡大戦略の構築・実施により、引き続き、離島地域の産業の振興を推進する。 ②補助事業者の事業実施にあたり、新型コロナウイルスの影響等により当初計画から変更を要するものについて、引き続き、委託事業者等との連携を図る。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により提案の内容や過去の実績などから評価・選定しており妥当であった。  ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要性について額の確定時に、支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

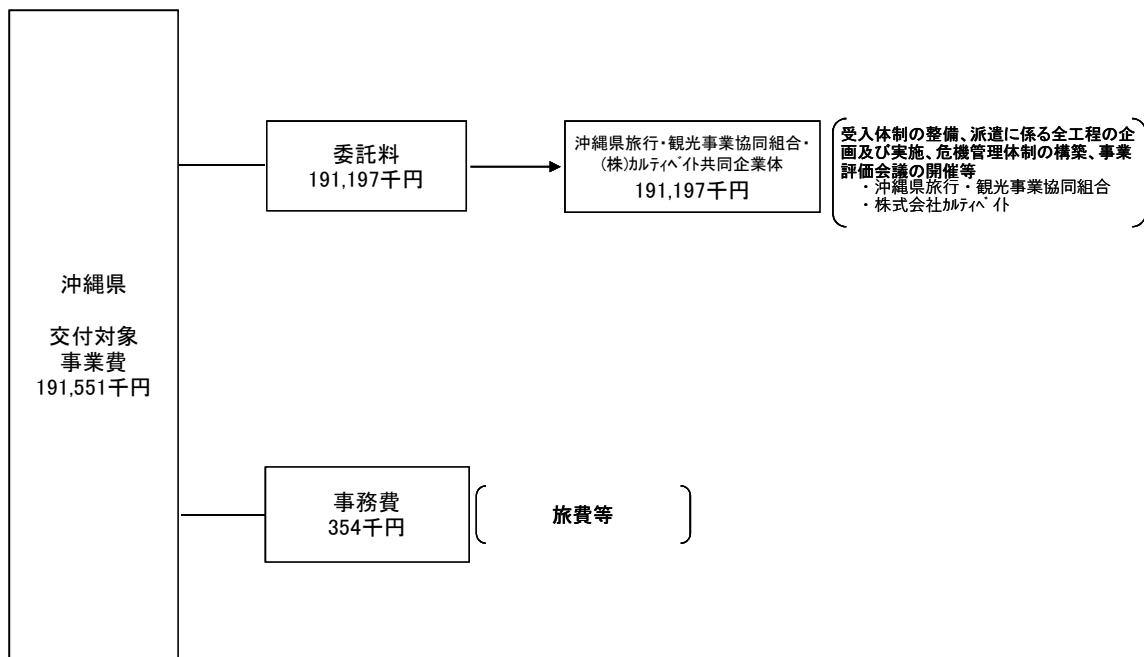
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	20	沖縄離島体験交流促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-オ			
担当部課名	企画部地域・離島課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	交流と貢献による離島の新たな振興		
事業内容	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	231,900		261,299		227,778
		(b) 予算現額	231,900		261,299		227,778
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	231,900		261,299		227,778
	B. 執行済額		229,747		251,344		191,551
	うち交付金充当額		183,798		201,075		153,241
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		99.1%		96.2%		84.1%
予算の状況の説明		執行率は84.1%となった理由は、新型コロナの影響が拡大し、計画していた派遣が一部中止となったことから、委託費の不用額が生じた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	児童計3,000名程度を離島に派遣し、体験学習や民泊等を実施		目標	3,900	3,300	3,800	3,000
		実績	3,688	3,508	3,796	1,596	
進捗状況説明		新型コロナの影響が拡大し、計画していた派遣が一部中止となったことから、派遣実績は目標3,000人を下回る1,596人となった。					
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(〇〇年度)
	離島に派遣した沖縄本島の児童において、自身が居住する地域と離島の違いに対する理解が深まったか(85%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。		目標	80.0%	85.0%	85.0%	
			実績	85.1%	87.7%	87.0%	
達成状況説明		離島に派遣した沖縄本島の児童に対しアンケートを実施した結果、自身が居住する地域と離島の違いに対する理解が深まった児童は87.0%であり、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①コーディネーターや受入民家の育成が必要であるが、特に小規模離島においては慢性的な人材不足等の課題があり、育成の取り組みが困難な状況にある。 ②近年、旅館業法の許可を得ずに実施される、いわゆる違法民泊問題が県内外で生じている。 ③新型コロナウイルス感染症の世界的な流行。	①持続的な受入ができるようコーディネーターの担い手となる人材の発掘が必要である。 ①多様化する観光ニーズや新たな学習指導要領に示された「体験活動の重視」に対応するため、引き続き島の資源を活用した体験プログラム開発や既存プログラムにおける学習効果を高める工夫が必要である。 ③ウィズコロナ下で派遣先を小規模離島や病院の無い離島に拡大するためには、受入離島側は感染症拡大防止にかかる体制を構築する必要がある。
<b>今後の取り組み方針</b>		
①地元の核となるコーディネーター育成のため異なる取組を実施している離島の視察や研修等を引き続き実施し、小規模離島においては、コーディネーターの担い手となる人材の発掘を行う。 ②現在、法的許可を得ていない宿泊施設は利用していない。育成の観点から現在利用している民泊事業者が違法民泊とならないよう制度の周知や手続きに係る支援を行う。 ③令和2年度中に派遣受入した3離島の感染症対策等を他離島に共有し、各離島の感染症拡大防止にかかる体制づくりを進める。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
191,551	191,551	153,241	38,310	0	0	0



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型企画提案競争により、提案内容・実績・知識等を勘案した上で選定しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○令和2年度は、3離島に1,070名の児童を派遣し、オンラインで8校526名の体験交流を実施した。新型コロナウイルスの影響が拡大し、計画していた派遣が一部中止となったことから、委託費の不用額が生じたが当初予算の規模は妥当と考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

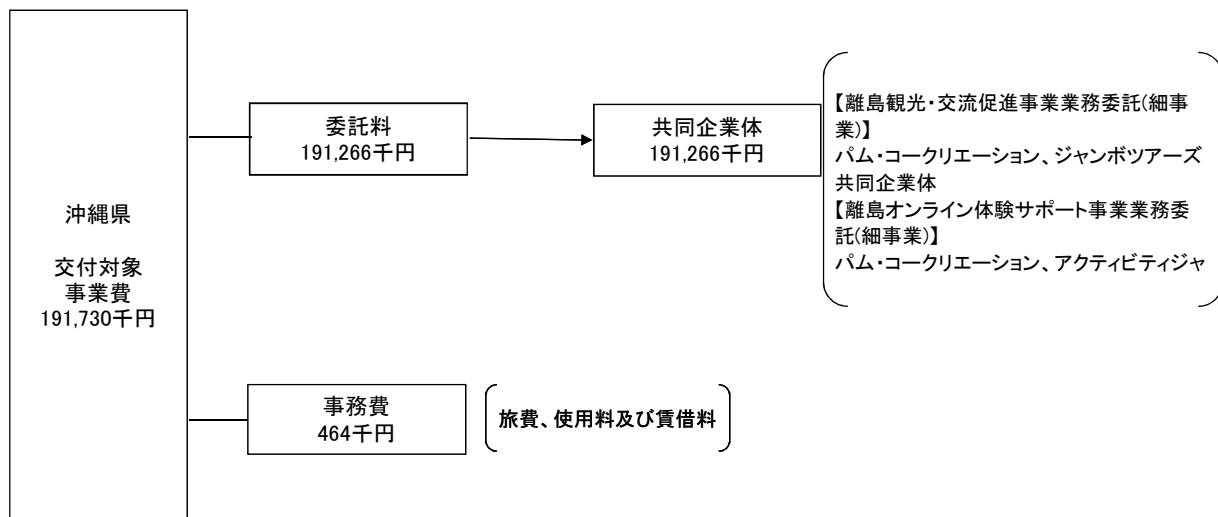
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	22 離島観光・交流促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-オ				
担当部課名	企画部地域・離島課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	交流と貢献による離島の新たな振興	
事業内容	・県民の離島に対する理解促進と、離島における体験プログラムの開発・改善や受入体制の強化を図り、離島への誘客及び再訪を促すため、県民を対象としたモニターツアーを行う。 ・離島住民によるオンライン体験プログラムの開発・改良 ・オンライン体験の発信をサポートする人材の確保・育成 ・オンライン体験のノウハウを得るための講師招聘・戦略的な広報展開による認知度の向上						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度（R4 年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	(a) 当初予算額	195,402		195,619		147,041	
	(b) 予算現額	195,402		195,619		226,202	
	(c) 増減額(b-a)	0		0		79,161	
	(d) 前年度繰越額	0		0		0	
	A. 計(b+d)	195,402		195,619		226,202	
	B. 執行済額	194,961		158,000		191,730	
	うち交付金充当額	155,969		126,400		153,384	
	C. 次年度繰越額	0		0		0	
	執行率(%) (B/A)	99.8%		80.8%		84.8%	
予算の状況の説明	・コロナウイルスの感染状況等に関わらずオンラインで体験できる離島の特色を生かした体験プログラムを開発し、コロナ終息後の離島観光の回復につなげるため、令和2年度第2回交付決定時に予算増額をした。 ・コロナウイルスや悪天候等の影響により、事業計画どおりモニターツアーが実施できず、委託費の執行額が当初計画より減少したこと等により、執行率は約84.8%となった。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	モニターツアーによる沖縄県民の離島への派遣人数	目標	約3,200人	約3,000人	約2,200人	約2,200人	
		実績	3,316人	2,981人	1,854人	706人	
	離島住民の研修会参加数450者	目標				450者	
実績					279者		
進捗状況説明	・沖縄県民712人(うち、助成対象者706人。6人は助成対象外)を17離島21地域に派遣した。新型コロナウイルスや悪天候等の影響によりツアーが中止となったため、派遣人数は目標値に達しなかったが、ツアーへの申込者数は5,631名であったことから、県民に対し、離島への来島意欲を促進することができた。 ・オンライン体験プログラムの開発・改良に関する説明会について、コロナウイルスの感染拡大により、当初予定していた現地説明会等が実施できず、オンライン説明会に切り替えるも、離島住民がIT機器に不慣れであったため、オンライン説明会に参加するための機器操作ができず、参加を辞退した者もいた。しかしながら、当初は、研修会に参加した者のうち1/3程度が当事業に参画すると想定していたが、実際は約半数の127事業者が参画し、事業説明会により多くの離島住民から興味関心を得ることができた。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R4年度)
	モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向	目標		80%	80%	80%	
		実績		94.3%	89.8%	96.6%	
	本事業による新たな連携事業者数(個人、団体含む)	目標		23者	25者	25者	
		実績		104者	19者	44者	
進捗状況説明	【R4年度以降に発現する成果目標】 オンライン体験プログラムを販売し、旅行意欲を掻き立て、離島観光客の集客を図る。(オンライン体験参加に伴う来島人数 1,700人)		目標				1,700人
進捗状況説明	・再度、離島に行きたいという意向については、実績が96.6%で目標値を達成した。 ・新たな連携事業者数については、実績が44者で目標値を達成した。 ・オンライン体験に参加した1,460人に対し任意でアンケートを取ったところ、463人から回答があり、うち体験後に現地へ訪問したいと思った人数は447人で、回答者の96.5%が来島意欲を示したところ。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①新型コロナウイルスの影響により、離島への往来自粛制限が発令されたことから、当初計画どおりツアーが催行されず、当事業の目的である「県民の離島に対する理解促進」や、モニターツアー参加者からのアンケートによる「体験プログラムなどの開発・改善」の達成に支障を来した。</p> <p>②体験プログラム等の造成や磨き上げを図るも、OTAサイトや旅行会社等で掲載販売に至っている商品掲載数が少ない。</p> <p>③事業者開拓・育成をしていく中で、機器の操作等の初期段階から苦慮している離島住民が多い傾向にある。当初はオンラインでの研修を予定していたが、オンラインでの研修では指導が行き届かず、現地へ訪問しマンツーマンでの指導を行うケースが想定していた以上に多かった。</p>	<p>①令和2年度達成できなかった、「県民の離島に対する理解促進」や「体験プログラムなどの開発・改善」をカバーできるよう事業運営に努める必要がある。</p> <p>②OTAサイトや旅行会社への掲載販売を促すとともに、販売促進に向けて、SNS等を活用した情報発信力の向上を図る必要がある。</p> <p>③IT機器の操作が不慣れな離島住民においてはマンツーマンによる丁寧な指導が必要</p>
	<b>今後の取り組み方針</b>	
<p>①最少催行人数未達等により中止となったツアーについては、日程を変更するなど迅速かつ柔軟に対応し、できるだけ派遣人数の確保に努める。</p> <p>②事業終了後の自動化に向け、OTAサイトや旅行会社への掲載販売数を増やす取り組みを図る。</p> <p>③令和2年度で作成した動画マニュアルを用いて事業者説明を実施するとともに、IT機器の操作が不慣れな離島住民に対してはマンツーマン指導などにより丁寧なサポートを行うなど、離島住民のITスキルごとに応じたサポート体制を構築する。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
191,730	191,730	153,384	38,346	0		0



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザルにより実績・実施体制・効果的な実施方法であるか等を総合的に勘案した上で選定しており、妥当であるとする。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の各提示において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	